

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	工場立地助成事業	事業コード	151
-----------	----------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	企業立地に対する優遇制度を整備し、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。				
	概要	用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の一部を助成することで、市内企業の流出防止と県内外の優良企業の市内への立地を促進する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	誘致活動(市内宅建協会金融機関等との意見・情報交換)		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	誘致活動(企業訪問)		回	目標値	50	50	50	50	50
				実績値	50	50	52		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	誘致企業数		件	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	3	2	5		
	計算根拠	市の助成を受けて市内に誘致された企業および市内企業の増設数		達成率(%)	300	200	500		
				実数値					
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	46,292	85,394	41,188	96,095	71,915	
	決算額	42,186	44,483	41,188			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	新規雇用の確保、税収の増加等は、市民生活の向上に必要であり、企業誘致に対する地域住民のニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	企業誘致は地域をあげて取り組む事業であり、企業立地の条件整備が必要となるため、地元自治体が行う必要がある。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	福井県企業立地促進補助金	
			根拠	市補助基準と比べ県補助基準は高く、市内の優良企業の増設を促進し市外移転を阻止するためには、市独自の取組みが必要である。	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県・不動産業者・金融機関から情報を収集しながら、企業誘致活動を行っており、直接的な経費の支出を抑えている。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の助成金制度で、市の制度の財源を確保するものは見当たらない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	国や県の助成制度等を並行して活用することで、制度の充実を図る。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	引き続き用地取得、工場棟の建設などにかかる経費の一部を助成することで、市内企業の高度化に寄与するとともに、市外優良企業の市内立地を促進する。	令和2年度計画	引き続き用地取得、工場棟の建設などにかかる経費の一部を助成することで、市内企業の高度化に寄与するとともに、市外優良企業の市内立地を促進する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	ものづくり振興交付金事業	事業コード	520
-----------	--------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	地場産業団体等が行う産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活性化などを推進する事業を支援することを通じ、地場産業等の振興に資する。				
	概要	(一社)福井県眼鏡協会、(協)鯖江市繊維協会、越前漆器協同組合に対し、産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活性化などを推進する事業を支援することで、地場産業等の振興に資する。				
	法令根拠	なし				
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	眼鏡・繊維・漆器の業界団体への交付金で、各団体はこれを財源の一部として産地振興事業を行う。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	ものづくり振興交付金を活用した展示会出展企業数		社	目標値	150	150	150	150	150
				実績値	176	162	155		
	計算根拠	眼鏡(ミド、シルモ、上海、北京、I O F T等) 漆器(ギフトショー、ホテルレストランショー等) 繊維(ものづくり博覧会等)		達成率(%)	117.3	108.0	103.3		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員		0.5		
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間		0		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	37,754	38,000	40,240	40,240	40,840			
	決算額	37,754	38,000	40,240					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK 評価	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	産業界自らが、産業活性化に必要な事業を企画・実施しているが、資金面で苦慮しており、ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	本市のものづくり産業振興には、産地PR、ブランドの確立、新産業の創出等の課題があり、支援する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	事業の実施方法を工夫することで経費削減が可能と思われる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	事業の内容、実施方法によって国や、県の補助金を活用する方法がある。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	交付団体の意識の向上を図ることで、事業の実施方法を工夫することが可能と思われる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体が国内外の展示会出展による販路拡大事業をはじめとした、産地振興の取り組みに対し、引き続き、その費用の一部を交付することで、地場産業の振興に取り組む。	令和2年度計画	眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体が国内外の展示会出展による販路拡大事業をはじめとした、産地振興の取り組みに対し、引き続き、その費用の一部を交付することで、地場産業の振興に取り組む。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	漆芸品保存事業	事業コード	720
-----------	---------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	産業観光の充実

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	越前漆器展覧会市長賞作品を購入・保存するとともに、越前漆器伝統産業会館において作品を展示し、来場者に対して越前漆器のよさをPRする。				
	概要	後世に残すべき貴重な漆芸品を収集・保存し技術・技法の継承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館等において展示し来場者への閲覧に供することで越前漆器の持つ伝統・技術・技法を通してその良さをPRする。				
	法令根拠	なし				
実施形態	現在	市直営				
内容	新作の発表会である越前漆器展覧会において出品された、秀逸な作品を購入し、越前漆器の保存に努め技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館で展示し、越前漆器の素晴らしさをアピールする。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	保存件数(毎年)		件	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	計算根拠			達成率(%)	100	100	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員					
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間	16				
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	300	300	300	270	270			
	決算額	300	270	300					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	秀逸な漆芸品を企画展等で紹介することで、来館者の漆器に対する理解を深めることができるため市民ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	漆芸品の保存を通して越前漆器産業の技術・技法を後世に残し、後継者の技術の研鑽のための素材とすることは、産業振興に支援するうえで重要であり、行政が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	漆芸品の保存に要する費用は、優秀な作品という目的から考えると現状が下限であると思われ、特別展の開催には費用がほとんど生じていないことから、コスト削減は難しい。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国・県等の補助制度が無いため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	現在、会館の特別展として「歴代市長賞展」を開催しており、今後も継続した事業展開を図る予定であるが、現状以上の成果を望むことは難しい。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	年1回の新作発表会である越前漆器展覧会に出品された秀逸な作品（鯖江市長賞）を購入・保存することにより、越前漆器の伝統的技術・技法の伝承に努めていく。作品の評価には技術力以外に、市場性も含まれていることから、各年の好まれる作品傾向の資料としても価値があり、引き続き産業資料として保存に努めていく。	令和2年度計画	年1回の新作発表会である越前漆器展覧会に出品された秀逸な作品（鯖江市長賞）を購入・保存し、その伝統的技術、技法をアーカイブすることで、越前漆器の伝承に努める。また作品の評価には技術力以外に、市場性も含まれていることから、各年の好まれる作品傾向の資料としても価値があり、引き続き産業資料として保存していく。合わせて、越前漆器をPRし、漆器ファンを増やすため、市長賞となった秀逸な作品をイベント等で展示し、多くの方に鑑賞してもらう。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	勤労者生活安定資金融資事業	事業コード 1091
-----------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 魅力ある雇用の創出	基本施策 既存産業の高度化	実施施策 企業の経営基盤強化(再掲)
	122			

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	勤労者の生活安定と福祉の向上を支援するため、低利子融資による負担軽減を図る。				
	概要	生活安定のために資金を必要とする勤労者に対し、金融機関と協調して低利子融資を行う。(単年度預託)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
	内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
		広報紙等への掲載	回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
		制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)	部	目標値	300	300	300	300	300
				実績値	1,000	1,000	1,000		

DO(実施)	成果指標								
		指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
		融資実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	融資実行数/融資申請数	達成率(%)	100	100	100			
			実数値	71/71	60/60	60/60			
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	貸付金		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	67,000	67,000	67,000	48,041	34,413	
	決算額	67,000	67,000	67,000			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	勤労者の生活安定にとって欠かすことができない事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	勤労者の生活安定は労働行政の根幹であり、市民の福利厚生に必要な事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
根拠			貸付事業であり、コスト削減余地なし。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	融資実行は申請に基づく事業であるため、今以上に成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 金融機関と協調して勤労者に対し低利子融資を行うこと で負担軽減を図る。	令和2年度計画 勤労者の継続的な生活安定のため、引き続き、金融機関 と協調して勤労者に対し低利子融資を行うことで負担軽 減を図る。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	労働者信用基金協会預託事業	事業コード
		1093

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化（再掲）

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	勤労者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。				
	概要	勤労者が融資を受けるときの保証料を低廉維持するために、福井県労働者信用基金協会に預託をする。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	労働者信用基金協会へ預託することで、勤労者が北陸労働金庫の融資を受けるときの信用保証料の負担を軽減する。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	預託額		千円	目標値	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
				実績値	17,800	17,800	17,800		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	勤労者生活安定資金融資実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	融資実行数/融資申請数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	71/71	60/60	60/60		
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	貸付金		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800			
	決算額	17,800	17,800	17,800	17,800				

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	勤労者への制度融資を実施する為に必要な事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	融資を円滑に実施する為に行政からの預託は必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
根拠			貸付事業でありコスト削減余地なし。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	融資実行は申請による融資等のための預託事業であるため、今以上に成果を向上させる 余地はない。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	労働者信用基金協会への預託を通じて、勤労者が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減することで、勤労者の生活安定につなげる。	令和2年度計画	勤労者の継続的な生活安定のため、労働者信用基金協会への預託を通じて、勤労者が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減を図る。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	未組織勤労者信用保証料補給支援事業	事業コード	1094
-----------	-------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	組合未組織勤労者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。				
	概要	福井県労働者信用基金協会の信用保証を付して北陸労働金庫の融資を受けた未組織勤労者に対して信用保証料の1/2相当額を補給する。 ただし、次の範囲を限度とする。 融資実行から5年以内。融資限度額 (1) 生活資金150万 (2) 福祉資金300万 (3) 住宅資金500万				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	保証料補給実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	32/32	17/17	5/5		
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	750	750	580	380	380			
	決算額	272	147	36					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	組合未組織の企業等で働く勤労者に対して、融資の負担を軽減し、生活安定を図ることは欠かせない事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	勤労者の生活安定は労働行政の根幹であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度でありコスト削減余地なし。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	融資実行は申請に基づく事業であるため、今以上に成果を向上させる余地はない。			

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	労働組合に加入していない勤労者（未組織勤労者）が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の一部を補給する。毎年、一定の利用があり、引き続き未組織勤労者の生活安定を目的に、引き続き事業を継続する。	令和2年度計画	労働組合に加入していない勤労者（未組織勤労者）が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の一部を補給する。毎年、一定の利用があり、引き続き未組織勤労者の生活安定を目的に、引き続き事業を継続する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	鯖江市家内労働指導センター運営補助事業	事業コード 1095
-----------	---------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 魅力ある雇用の創出	基本施策 女性が輝くまちの創造	実施施策 女性の活躍支援
	142			

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	家庭外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導などの充実を図る。				
	概要	家内労働指導センターが行う内職斡旋・相談および技術指導事業等に対し、事業実績を審査し補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	発注件数		件	目標値	200	200	166	166	166
				実績値	160	174	156		
	計算根拠	過去3年間平均166件を参考に設定(H30)			達成率(%)	80	87	94	
				実数値					
			ランク	B	B	B			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間		30		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
	決算額	1,000	1,000	1,000					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	家から離れて仕事をするのが困難な住民に向けたサービスであり、内職斡旋や相談など内職希望者は多く、また家内労働を求める需要もある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	家内労働を支援する取り組みを援助することは行政として必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状必要最低限の支援補助である。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状必要最低限の支援補助であり、今以上に成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="事務改善"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 家屋外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導など充実を図る。受注増を目的とした広報を年1回から2回に増やす。一定の内職希望者がいるため、引き続き、支援継続をする。	令和2年度計画 家屋外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導など充実を図る。受注増を目的とした広報を2回行い、引き続き、支援継続をする。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	連合福井丹南地域協議会運営補助事業	事業コード	1096
-----------	-------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的な労働者の組織活動運営に対して、支援援助を行う。				
	概要	連合福井丹南地域協議会が行う労働者への教育および福利厚生事業等に対し、事業実績を審査し補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
		内容				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	メーデー参加者数	人	目標値		5,000	2,000	2,000	2,000
			実績値		2,000	1,800		
	計算根拠	平成29年度からカウント形式が変わったため、メーデー参加人数に変更	達成率(%)		40.0	90.0		
			実数値					
	組合員の活動参加率(メーデー参加率)	%	目標値	9.8				
			実績値	9.3				
	計算根拠	メーデー参加者数/組合員数	達成率(%)	94.9				
			実数値	950/10,200				
		ランク	B	C	B			

会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員
経費区分	補助費等				臨時・嘱託
					※所要時間
					30

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	500	500	500	500	500	
	決算額	500	500	500			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	労働組合活動は法律で守られた労働者の権利であり、そのための支援援助は必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	労働者運動の支援は労働行政の根幹であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状必要最低限の支援補助である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	自主性や組織の活性化を図ることで、成果の向上が望める。			

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的な労働者の組織活動運営に対して、支援援助を行う。	令和2年度計画 市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的に行われる、組織強化活動運営に対して、支援援助を行う。 ・事業所の労働環境の改善 ・労働者の教育、文化、その他の福祉活動等の支援

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	鯖江市シルバー人材センター運営補助事業	事業コード 1098
-----------	---------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	334
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	高齢者・シニアの雇用対策	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	高齢者の就業機会の確保と就業情報の提供を行う鯖江市シルバー人材センターの運営および事業に対して支援・援助を実施し、高齢者の働く環境づくりを推進する。				
	概要	高齢者の働く生きがいづくりを推進する鯖江市シルバー人材センターの運営および各種事業（高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等）に対し、補助金を交付する。				
	法令根拠	高齢者等の雇用の安定等に関する法律				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
		※設定困難		目標値						
				実績値						
	成果指標									
		指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
		シルバー人材センター会員数	人	目標値	700	700	700	700	608	
				実績値	616	627	580			
		計算根拠	過去3年間の会員数の平均 (H28-H30) を参考に設定		達成率 (%)	88	89.6	82.9		
				実数値						
			ランク	B	B	B				
	会計	一般会計		事業要員	正規職員					
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等			※所要時間		50			
【単位:千円】										
	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称			
	事業費	予算額	10,450	11,850	11,450	10,450	10,450			
		決算額	10,450	11,850	11,450					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	シルバー人材センターは、高齢者の就労や生きがいをづくりにとって必要不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	高齢者が住みよいまちづくりを目指した施策推進には、シルバー人材センターへの支援 は必要であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
根拠			必要最小限の支援事業である。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	シルバー人材センター運営への必要最小限の支援のため今以上に成果を向上させる余地 はない。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="事務改善"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 鯖江市シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等に対し、補助金を交付する。更に会員数増強を目的に市広報での告知を年1回から2回に増やす。	令和2年度計画 鯖江市シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等に対し、補助金を交付する。更に会員数増強や女性会員増を目的に市広報での告知を年2回行う。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	中小企業振興資金等融資事業	事業コード	1108
-----------	---------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	地域産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行うことにより中小企業等の事業振興を図る。				
	概要	金融機関と協調することで資金需要の円滑化と経営健全化のために資金を必要とする中小企業等に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
	内容	市は預託を実施し、金融機関と協調して低利子融資を行う。融資申込書を市で受付し、金融機関が直接融資を行う。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)	枚	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	1,000	1,000	1,000		
	金融機関との打合せ会議	回	目標値	3	3	3	3	2
			実績値	3	3	3		
	広報紙等への掲載	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	融資実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	融資実行数/融資申請数	達成率(%)	100	100	100		
			実数値	157/157	142/142	162/162		
ランク			A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	1
	経費区分	貸付金		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	1,026,198	902,894	660,089	564,957	495,737	
	決算額	1,026,198	902,894	660,087			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	経済・商業振興に必要な制度融資事業であり、十分なニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市の企業の振興は商工政策の根幹であり、行政が実施する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業であり、コスト削減余地なし。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 制度融資の利用状況は好景気により減少しているが、景気の変動による市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行う。	令和2年度計画 制度融資の利用状況は昨年度に比べ微増となっており、消費税増税対策や海外経済の影響などにより変動がある。引き続き、市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行う。また、効率的な金融機関との情報共有により、事務軽減を図るため、金融機関との打ち合わせ会議の回数を3回から2回に減らす。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	小規模事業経営改善指導等事業補助金	事業コード	1110
-----------	-------------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	111
		魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化	

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	巡回や窓口を通じた相談・指導により市内小規模事業者の経営安定と経営革新を支援し、変化する時代に合った経営の基礎知識やノウハウ等の講習講演会の開催、各種法改正に伴う支援事業等を行うことで、市内商工業の振興を図る。				
	概要	鯖江商工会議所が行う小規模事業者への経営改善指導、経営や税務に関する巡回・窓口相談事業、経営者や幹部・新人教育に関する講習講演会の開催事業、中小企業経営相談所の運営等に関する費用に対し、補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	経営相談実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	相談実施件数/相談申込数			達成率(%)	100	100	100	
					実数値	958/958	1078/1078	606/606	
				ランク	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託	0			
	経費区分	補助費等			※所要時間	30			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	10,500	10,500	10,700	10,300	10,300			
	決算額	10,500	10,500	10,700					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	経営安定と経営革新の支援に対し、市内小規模事業者のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市内商工業の振興を図ることは、商工振興行政の根幹であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状は必要最低限の補助額である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	鯖江商工会議所が市内小規模事業者のニーズに沿った経営改善講習・セミナー等の積極 的な開催により、成果を向上させる余地はある。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 市内小規模事業者のニーズに対応した相談や経営改善指 導セミナー等の開催および創業希望者へのセミナー、相 談支援を強化することにより、市内創業者数の増加を目 指す。	令和2年度計画 変動する経済活動に対応するために市内小規模事業者の ニーズに対応した相談や経営改善指導セミナー等の開催 および創業希望者へのセミナー、相談支援を強化するこ とにより、引き続き、小規模事業者の経営安定および市 内創業者数の増加を目指す。

【提案型市民役事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>					
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	中小企業利子等補給支援事業	事業コード	1111
-----------	---------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	中小企業者への利子補給により融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。				
	概要	中小企業を対象とした融資返済の負担を軽減するため、利子補給を行う。 ・中小企業振興資金および小規模企業経営改善資金(マル経資金)～融資実行から1年間、融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給 ・小規模企業者特別資金～融資実行から3年間、利子補給融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	融資件数		件	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	156	142	162		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	利子補給実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	利子補給実行数/利子補給申請数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	666/666	536/536	438/438		
		ランク		A	A	A			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	18,163	38,500	25,205	22,100	17,500			
	決算額	18,163	7,405	6,298					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	中小企業に対して、融資の負担を軽減し、経営安定を図ることは欠かせない事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の経営安定は、市の産業振興に寄与するから。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	制度融資の利用状況は好景気により減少しているが、景気の変動による市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行うとともに、利子補給を行うことにより、融資返済負担の軽減支援を行う。	令和2年度計画	制度融資の利用状況は昨年度に比べ微増となっており、消費税増税対策や海外経済の影響などにより変動がある。引き続き、市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行うとともに、利子補給を行うことにより、融資返済負担の軽減支援を行う。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	企業立地促進資金融資事業	事業コード
		1112

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内で活動する企業を増やし、産業の活性化に資する。				
	概要	金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業または試験研究所を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
	内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)		部	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	1,000	1000	1,000		
	金融機関との打合せ会議		回	目標値	5	5	5	5	2
				実績値	5	5	5		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	融資実行率		件	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	-	-	-		
	計算根拠	融資実行件数		達成率(%)	-	-	-		
				実数値					
			ランク	-	-	-			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.01
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	貸付金		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	21,251	18,752	16,253	13,754	11,463	
	決算額	21,251	18,752	16,253			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業者の育成と企業立地のための資金を支援し、中小企業の活性化を目指すことは必要であるから。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の活性化を図ることは産業振興に必要であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、産業の活性化を図る。 利用実績は少ないが、借入額も大きく、返済継続中の企業もあることから、残高預託を要することも維持とする。	令和2年度計画	鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、産業の活性化を図る。 利用実績は少ないが、借入額も大きく、返済継続中の企業もあることから、残高預託を要することも維持とする。 また、効率的な金融機関との情報共有により、事務軽減を図るため、金融機関との打ち合わせ会議の回数を3回から2回に減らす。

【提案型市民役事業実施】		<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	中小企業信用保証料補給支援事業	事業コード 1114
-----------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	中小企業者の融資利用時の負担を軽減し、経営の安定に資する。				
	概要	中小企業に対する融資を利用する際の負担を軽減するため、保証協会へ一括納入した信用保証料の一部を補給 ①中小企業振興資金：信用保証料の1/2相当額を補給 ※鯖江市ものづくり支援機構が実施するチャレンジ企業応援補助金の交付決定を受けた者については保証料全額を補給 ②小規模企業者特別資金：信用保証料全額補給 ③県経営安定資金(セーフティネット保証支援分)：信用保証料の1/3相当額を補給(補給限度額10万円)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	中小企業振興資金融資件数	件	目標値	20	20	20	20	20

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	保証料補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数		達成率(%)	100	100	100	
実数値				160/160	86/86	94/94		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位：千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	15,025	8,915	12,000	13,700	8,500	
	決算額	15,025	8,915	11,813			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	融資利用時の負担を軽減し、経営安定の支援を行うことに中小企業者のニーズは十分に ある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	中小企業の経営安定化を図ることは、産業振興行政に必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠			

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	制度融資の利用状況は好景気により減少しているが、景気の変動による市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行うとともに、信用保証料補給を行うことにより、融資返済負担の軽減支援を行う。	令和2年度計画	制度融資の利用状況は昨年度に比べ微増となっており、消費税増税対策や海外経済の影響などにより変動がある。引き続き、市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行うとともに、信用保証料補給を行うことにより、融資返済負担の軽減支援を行う。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	勤労者育児・介護休業生活資金利子補給事業	事業コード 2068
-----------	----------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 魅力ある雇用の創出	基本施策 女性が輝くまちの創造	実施施策 ワーク・ライフ・バランスの推進	143
------	--------	-------------------	--------------------	-------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	育児・介護休業者の休業期間中の生活の安定と福祉の向上を図る。				
	概要	県の勤労者育児・介護休業生活資金融資利用者に対して、融資実行から5年間、利子全額を補給する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	広報紙等への掲載	回	目標値		2	2	2	2	2
			実績値		2	2	2		
	制度内容のチラシ配布	部	目標値		100	100	100	100	100
			実績値		1,000	1,000	1,000		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	利子補給実行率	%	目標値		100	100	100	100	100
			実績値		100	-	-		
	計算根拠	利子補給実行数/利子補給申請数	達成率(%)		100	-	-		
			実数値		1/1	-	-		
		ランク		A	-	-			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.01
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	30	30	20	20	20	
	決算額	2	0	0			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	育児・介護休業者の利子補給による融資返済の負担軽減は、勤労者の育児や介護に有効である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	勤労者の生活安定は労働行政の根幹である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度でありコスト削減余地なし。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	県の育児・介護休業生活資金利用者へ利子補給することで融資返済の負担を軽減し、育児・介護休業者の休業期間中の生活の安定と福祉の向上を引き続き支援する。	令和2年度計画	県の育児・介護休業生活資金利用者へ利子補給することで融資返済の負担を軽減し、育児・介護休業者の休業期間中の生活の安定と福祉の向上のため引き続き支援する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	就職支援事業	事業コード	2261
-----------	--------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	若者の就労機会の確保

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	厳しい就業環境に直面している学生など求職中の若者に対し、希望する雇用に繋がるよう支援を行うとともに、地元高校生が地場産業を知り、地元での就職に繋がることを目的とする。				
	概要	就労関係機関と連携し、学生への合同企業説明会、求職中の若者への相談会実施。地元高校生が、地場産業について理解できるよう、セミナーや企業訪問を実施。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	就職支援セミナー開催数(H24~25・市民主役)ハローワークサマー求人企業説明会	回	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	8	9	9		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	就職応援事業への参加者数	人	目標値	760	760	760	760	760
			実績値	861	647	1,024		
	計算根拠	就職支援セミナー参加者数(H24~25・市民主役)ハローワークサマー求人企業説明会	達成率(%)	113.3	85.1	134.7		
		実数値						
		ランク	A	B	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	466	109	109	85	85	
	決算額	139	86	78			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	就職を支援することは市民のニーズに十分適っている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	就職支援事業は労働行政の根幹である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	事業名		
根拠			関係機関との連携事業となるならば、コスト削減の可能性はある。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	就業の関係機関が今以上の積極性を持つならば、若干の向上は期待できる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	県内就労関連機関と連携しながら、各種セミナーや求人説明会等を実施する。求職中の市内学生や再就職を考えている人に対しては、就活応援セミナー等を開催し、市内高校生には、地元企業への興味・関心を喚起するため地元企業訪問等を開催する。また、県外学生の市内企業へのインターンシップを引き続き行い、鯖江での就職に繋がる取り組む。	令和2年度計画	県内就労関連機関と連携しながら、各種セミナーや求人説明会等を実施する。求職中の市内学生や再就職を考えている人に対しては、就活応援セミナー等を開催し、市内高校生には、人手不足や後継者不足が進む中、地元企業への興味・関心を喚起するために、地元企業訪問等を開催する。また、県外学生の市内企業へのインターンシップを引き続き行い、鯖江での就職に繋がる取り組む。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	作って売る眼鏡産地「鯖江」の創出事業	事業コード 2521
-----------	--------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	鯖江市を中心とするものづくり産地「鯖江」は、世界最高峰の製造技術を持つ産地である一方、販売力に欠けることから、近年は、安価で大量生産を得意とする中国製品の台頭により、衰退の一途を辿っている。そこで、「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しみ・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。				
	概要	<p>「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しみ・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。眼鏡産地の再生をテーマに平成20年度から国の支援を受け取り組んできた各種実証実験の検証結果を受け、眼鏡以外の市内産業も対象に広げ、効果が見られた内容について継続した事業展開を図る。</p> <p>①産地ブランド力向上に向けた取組支援（「売れる商品」の試作・試験投入、企業ブランド力向上支援、産地情報拡散・PR強化）</p> <p>②眼鏡産地鯖江のブランド確立を目的に国際見本市開催を実施（東京オリ・パラとの相乗効果を期待して東京で開催）</p>				
	法令根拠	なし				
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	関係者による協議会の開催	回	目標値	5	5	5	5	5
実績値			5	5	5			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	デザイン力、マーケティング力強化のためのセミナー開催参加者数	人	目標値	240	250	250	250	250
			実績値	95	278	261		
	計算根拠	達成率(%)	39.6	111.2	104.4			
実数値								
	ランク	C	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	1
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	7,000	8,000	24,000	30,000	15,000	
	決算額	6,195	7,234	23,997			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	本事業への参加企業が、延べ80社を超えているほか、本事業がきっかけとなり、産地鯖江のブランド化を目指す若手経営者組織が自発的に結成されるなど、本事業へのニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	行政が率先して国の元気再生事業に申請したことがきっかけとなり、従来の業界団体の枠を超えた連携が可能となった。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業に際し、コスト意識を持ち事業運営にあたっていることから、コスト削減の余地が無い。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	既に国費等を活用した事業となっており、今以上の財源確保は不要である。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	平成20年度事業において、事業費をはるかに超える広告効果(約5千万円)を得たほか、以降、異業種からの受注が発生していることに加え、産地の次世代を担う若手経営者による民主導組織ができるなど、今以上の成果向上の余地は無い。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	内容拡大	【令和2年度 方向性】	維持
	令和元年度取組み	産地振興を目的に下記事業を継続発展させる。 ①産地経営者のブランド意識向上(セミナー、ワークショップ等の開催) ②眼鏡産地「鯖江」ブランド確立に向けた体制強化 ③工房開放イベントによる商品力、経営力向上 ④鯖江ブランドによる新市場開拓、産地情報発信 津田塾大学、電気通信大学等との更なる連携を通じて、下記分野の製品開発、市場投入を図る。 ⑤インバウンド市場開拓 ⑥福祉・介護用品分野新規参入事業	令和2年度計画	市内企業の製品力・販売力の向上と「めがねのまちさげえ」としての産地ブランド確立を目的に、下記事業を継続発展させる。 ①産地ブランド力向上に向けた取組支援(「売れる商品」の試作・試験投入、企業ブランド力向上支援、産地情報拡散・PR強化) ②眼鏡産地鯖江のブランド確立を目的に国際見本市開催を実施(東京オリ・パラとの相乗効果を期待して東京で開催)

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業	事業コード 2651
-----------	------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	ワーク・ライフ・バランスの推進

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	労働者が安心して子どもを生き育てることができる職場環境の創出を推進する。企業の啓発事業に取り組み、実態調査を実施し、事業に積極的に取り組む企業に対して、子育て応援企業推進事業として支援する。				
	概要	労働者が安心して子どもを生き育てることができる職場環境の創出を図るため、従業員の育児休業期間中の代替要員を確保したり、育児・介護のために短時間勤務制度を利用させた事業主に対して助成金を交付し、仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進する。 国の中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)の支給決定を受けた事業主に対し、市として上乗せとして15万円を助成する。また、就業規則により制度化している育児・介護短時間勤務制度を一定期間以上、従業員に利用させた場合に10万円を助成する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	一般事業主行動計画新規策定企業数(累計)		社	目標値	25	25	25	25	25
	国:労働局確認			実績値	38	38	32		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	補助実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	補助実行件数/補助申請件数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	6/6	1/1	4/4		
		ランク		A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			0.05
	事業タイプ	単独事業				臨時・嘱託			
	経費区分	補助費等				※所要時間			0
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	1,250	1,000	800	800	750			
	決算額	700	100	403					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	仕事と家庭の両立支援など男女がともに働きやすい職場づくりが求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	労働環境の整備については、行政の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし		根拠	国、県の補助金等で財源を確保できるものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	現状に合った事業内容を検討するとともに、市内企業へのPRを強化する。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 事務改善
	令和元年度取組み	仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するための支援策。本市ならではの女性活躍社会の実現を目指すべく、SDGsを絡めたPRを強化するとともに、制度を活用する企業を増やすことで、働きやすい環境作りを目指す。	令和2年度計画	仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するための支援策。本市ならではの女性活躍社会の実現を目指すべく、制度利用を促すため、休業期間中の代替要員の要件である鯖江市民限定を削除する。合わせてSDGsを絡めたPRを強化し、制度を活用する企業を増やすことで、働きやすい環境作りを目指す。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	鯖江の頑張るリーダー企業支援事業補助金	事業コード	2925
-----------	---------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	111
		魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	企業が行う産地の活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業を補助することを通じ、地場産業の振興に資する。				
	概要	市内の企業等が実施する事業に対して、下記のメニューに沿った補助金を支出する。(①地域産業人材育成支援事業、②地域産業組合等活力強化支援事業、③地域産業販路拡大支援事業、④産学官連携促進支援事業⑤海外市場販路開拓支援事業(H26～)、⑥デザインによるブランド育成支援事業⑦異分野見本市等出展支援事業⑧眼鏡直販ショップ開設促進事業⑨起業・創業促進支援事業⑩起業者(IT)等市内定住促進事業⑪市場調査支援事業(H27～)⑫創業スタートアップ支援事業⑬小規模製造業設備投資支援事業(H29～)⑭女性起業応援奨励金⑮女性活躍推進事業⑯身の丈IoT導入推進事業⑰未来の伝統工芸士育成支援事業⑱多様な働き方導入推進事業⑲チャレンジ企業応援補助金⑳成長分野新技術開発支援補助金㉑産地リーダー企業販路開拓支援事業㉒産地リーダー企業産学官連携推進事業				
	法令根拠	なし(鯖江市商工政策課補助金要綱)				
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	事業広報の実施		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	鯖江の頑張るリーダー企業支援事業の実績数(活用企業数)		件	目標値	45	37	58	58	46
				実績値	37	49	53		
	計算根拠	H28からH30の実績値の平均		達成率(%)	82.2	132.4	91.4		
				実数値					
			ランク	B	A	B			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	1			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	9,900	13,602	47,110	30,100	50,200			
	決算額	8,711	13,602	27,200					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	人づくりや市場開拓等については、企業等のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	行政の重点施策方針や現場のニーズに応じた柔軟な運用が求められるとともに、補助金の審査等において、企業の未公表の取り組みや市税の納付状況等の確認作業など、企業の機密に関する事項があるため、漏洩防止の観点からも職員が執務すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助要綱に基づくため	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	眼鏡・繊維・漆器の地場産業に携わる企業、個人および特定の地域産業組合を対象とした、取り組みに見合った内容の補助金であるため、当該事業に該当するような財源はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	補助金について情報を十分に周知させることで、申請者を増やし有効活用できる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="統合"/>
	令和元年度取組み	海外販路開拓や異分野進出、人材育成、新製品販路開拓補助等、各種補助金を活用し、市内の頑張る企業を引き続き支援する。 企業へのPRを強化し、制度を活用する企業を増やすことで、さらなる産業振興を目指す。	令和2年度計画	海外販路開拓や異分野進出、人材育成、新製品販路開拓補助等、各種補助金を活用し、市内の頑張る企業を引き続き支援する。 企業へのPRを強化し、制度を活用する企業を増やすことで、更なる産業振興を目指す。 成長分野産学官連携推進支援事業（3440）を統合する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	さばえものづくり博覧会開催事業	事業コード	3032
-----------	-----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	産業観光の充実

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	鯖江市内の事業所の紹介により、市内産業の振興発展を図るとともに後継者の育成に寄与するために開催される「さばえものづくり博覧会」の開催にあたり、鯖江市として負担金を支出する。				
	概要	主催：さばえものづくり博覧会実行委員会 主管：鯖江商工会議所・鯖江市 会場：鯖江市嚮陽会館 開催日：10月2日～4日 3日間 出展者：鯖江市内の商工業者・その他本趣旨に賛同する者で主催者が認めた者 構成：①すごいにJOIN(接合)する/心に残る ・未来に残したいものや技術を展示・販売。伝統と革新。 ・未来まで遺せるようなものづくり、誇りを持って仕事をしている大人の本気を見せる。 ②面白いにJOIN(合流)する/心を育てる ・学校のように学ぶのではなく、自らの学びの場にする、探索や調査のような教育。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	商工会議所内に実行委員会を設置し負担金として支出。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	イベント開催支援		式	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	来場者数		人	目標値	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
				実績値	11,900	8,400	11,800		
	計算根拠	会場となる嚮陽会館の収容人数を鑑み、目標値は16000人で固定			達成率(%)	74.4	52.5	73.8	
					実数値				
				ランク	C	C	C		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.05			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
	決算額	10,000	10,000	10,000					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	さばえのものづくり産業や各事業所を紹介する機会であり、産業界・各事業所のニーズ はある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	さばえのものづくり産業・事業所の紹介や後継者育成を図るための事業であり、市が支 援することが望ましい。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業の実施方法を工夫することで経費削減が可能。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が無いため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	より効果的な実施事業を検討する余地あり。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="事務改善"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 出展社が年々減少していることに加えて、出展社から開 催意義と成果に対して疑問視する声も上がっている。イ ベントのコンセプトも含めた開催内容について、実行委 員会と議論し、改善に取り組む。	令和2年度計画 R1年度より「ものづくり鯖江」のブランドイメージが更 に高まるようなブースデザインへと生まれ変わったもの 博だが、今年は広報費を削減し、新作のブース設営に費 用をかけたため、事前に十分なPRができなかった。R2年 度は集客に繋がる広報に注力する。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	学校給食用漆器食器導入支援事業	事業コード	3266
-----------	-----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	242
		若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	ものづくりを核としたふるさと教育の推進	

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2014	終了年度	2019
	目的	和食文化を守り育てる取組みの一環として、本市の伝統的工芸品である漆器の福井県内の学校給食での使用を勧めるに当たり、導入経費を支援することにより、漆器産業の販路拡大を図る。				
	概要	学校給食用漆器食器の導入支援事業にかかる越前漆器協同組合への補助 (県事業:「和膳による学校給食推進事業」①学校給食用漆器食器の導入支援事業(県内各市町の購入希望による)②福井県内の全新小学1年生への塗箸(越前塗・若狭塗)配布(全額県負担、越前塗・若狭塗の別は、各児童が選択) 【事業内容】福井県の市町が、小中学校の給食用食器として、伝統工芸品等を産地組合(越前漆器協同組合)から購入した場合、その金額の2割を県が助成し、産地を抱える市町は1割を助成。(各市町は、通常販売価格(税抜)の実質3割引きで購入)※鯖江市は越前漆器協同組合へ各市町購入分の通常販売価格(税抜)の1割相当分を助成				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	補助金対象経費の1割補助				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO (実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	漆器給食漆器購入学校数	校	目標値	5	5	5	5	
			実績値	5	6	5		
	計算根拠	漆器配布学校数	達成率(%)	100	120	100		
			実数値					
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	200	646	188	105		
	決算額	64	310	188			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	子どもの頃から越前漆器に慣れ親しみ、漆器の良さを肌で感じることで、郷土に誇りを持ち、地元愛を醸成し、将来地元へ根付く又は県外への進学・就職を経て地元へUターンする若者の増加へ繋がる事業であり、住民のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	産業振興、若者定住は行政が実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	原材料等の高騰により、漆器の原価が上がっており、これ以上のコスト削減は不可能である。	
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり		事業名			
		根拠	既に購入経費の2割を県が負担している事業であり、これ以上の財源確保は難しいと思 われる。		
		根拠	学校への越前漆器のPRにより、給食漆器の販売数を増加させることは可能である。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 終了
	令和元年度取組み	学校給食用漆器食器の導入支援事業にかかる越前漆器協同組合への補助（購入額の1割補助）を行うことで、地場産業としての漆器の振興とともに漆文化を次世代に伝えることで、引き続き、産業の振興に繋げる。	令和2年度計画	平成26年度から始まった県の同事業に対する補助事業が5年経過し一旦見直しをされることとなった。市として行ってきた事業も、市内全小学校で学校給食器として、越前漆器が導入済みであるので、補助事業として廃止したい。なお、介護施設等への漆器食器導入は別事業として新年度で検討する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	将来、鯖江企業への就職に繋がる事業であり、住民ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	京都精華大学とは大学連携協定を締結しており、市が積極的に実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	移動に市のバスを利用するなど、費用の発生を最低限に抑えているため、これ以上削減する余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	費用発生がほとんどないため、財源確保の必要がない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	現在、受講生から鯖江に移住し眼鏡企業に就業する者がでてきている。大学および眼鏡会社と連携することで、アイウェアデザイン教育を受ける生徒数を増やし、さらなる就業者へ繋げることは可能である。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	参加学生の人数についてはその年々で多少の差はあるものの、ツアー内容や日程などの取組み内容については、ほぼルーティン化されており、担当教諭陣も変更なく、円滑な事業遂行がなされている。本事業への参加をきっかけに産地内企業への就業を志す学生も実際に出てきていることから、今後も継続して事業を行っていく必要性は高いと思われる。	令和2年度計画	参加学生の人数についてはその年々で多少の差はあるものの、ツアー内容や日程などの取組み内容については、ほぼルーティン化されており、担当教諭陣も変更なく、円滑な事業遂行がなされている。本事業への参加をきっかけに鯖江に移住し、産地内企業へ就業する学生も実際に出てきていることから、今後も継続して事業を行っていく必要性は高いと思われる。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	越前ものづくりの里プロジェクト事業	事業コード	3271
-----------	-------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	広域観光の推進

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	福井県の伝統工芸（越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前筆筒）の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。				
	概要	工芸分野に携わりたいと考える若者等が、高い技能に加え、魅力ある商品づくりのためのデザインや経営的な視点を学ぶことができる「職人塾」事業および産地連携による地域ブランド力を向上するため、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略を展開する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
内容		越前ものづくりの里プロジェクト協議会への負担金 3,614,000円 伝統工芸職人塾補助金 8,976,000円				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	育成する職人数		人	目標値	5	6	5	4	5
				実績値	5	6	6		
	計算根拠			達成率(%)	100	100	120		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.75			
	事業タイプ	補助(県)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	その他			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	17,565	12,517	11,760	12,119	12,590	地方創生推進交付金		
	決算額	14,596	11,080	11,613					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	後継者不足が産地の課題であるため、産地に定着する職人を育成する本事業は十分な ニーズがある。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	伝統工芸の技の継承のため、産地を抱える行政として実施すべき事業である。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	越前ものづくりの里プロジェクト協議会が取り組んでいる事業であり、後継者の育成の 他、伝統工芸産地のPR事業を開催し、県も1/2負担している事業である。予算は参加団 体に要する十分な協議の上決定しており、今以上にコスト削減の余地はない。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	県が1/2負担している事業。H30年度市の負担金分は、地方創生加速化交付金にて充当で きた。これ以上の財源確保は難しい。	
		根拠	職人塾として技の継承だけでなく、座学としてデザイン、マーケティング等を学んでい るが、内容を見直すことで、さらに充実した講座とする余地はある。またPRとして出展 するイベント内容の見直しも必要。	

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	県が中心となり、丹南5産地の伝統工芸振興を行うもの。「長期職人塾」から市内企業への就職者も出ていることから継続して後継者対策として実施する。さらに、5産地連携によるRENEW参加など伝統工芸品の発信力強化、販売増、産地への誘客に向けた効果も出てきていることから引き続き事業展開する。	令和2年度計画	県が中心となり、丹南5産地の伝統工芸振興を行うもの。「長期職人塾」から市内企業への就職者も出ていることから継続して後継者対策として実施する。さらに、5産地連携によるRENEW参加など伝統工芸品の発信力強化、販売増、産地への誘客に向けた効果も出てきていることから引き続き事業展開する。また「未来の伝統工芸士育成支援事業」補助金を令和2年度に新設し、同プロジェクト長期職人塾修了生の更なる高度な技術の習得を後押しする。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	成長分野海外販路開拓支援事業	事業コード 3359
-----------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 魅力ある雇用の創出	基本施策 地場産業の技術を活かした新産業の創造	実施施策 創業等の支援
	112			

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	鯖江が誇る高度な加工技術を基に「医療」や「ウェアラブル端末」等の成長分野への参入促進を本格化するには、技術開発はもとより世界市場を視野に入れた販路開拓が急務である。そのため、市内リーダー企業が取り組む同分野での海外販路開拓を支援することで、鯖江産地の高い技術力とその存在を世界に強く印象付けるとともに、一気に同市場に切り込むことで同分野での新産地創造を目指す。				
	概要	成長分野への参入を目指す産地アンカー企業が取り組む海外販路開拓の組みに対して費用の一部を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	申請件数		件	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	4	4	4		
	計算根拠			達成率(%)	80	80	80		
				実数値					
			ランク	B	B	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称 地方創生推進交付金
	予算額	20,000	15,000	15,000	15,000	0	
	決算額	5,342	6,598	8,266			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	医療、スマートグラス等の成長分野への参入を目指す産地中核企業が一方で、市場性に 富む海外への販路開拓については、資金面で躊躇する企業も多く、同補助金に対する ニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	地域内の産業活性化は市政運営において最重要課題であり、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	事業名		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない		根拠	補助金審査会において、新規性、実効性などを見極め事業採択を行い、計画に沿って事業 遂行できた場合のみ補助金を支出しており、コスト削減の余地はない。		
		根拠	現在、国の地方創生推進交付金を活用中。		
		根拠	本事業の周知徹底を図ることで、成長分野への参入技術を有する市内企業に対し、海外 販路開拓に取り組むきっかけを与えることが可能。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 統合
	令和元年度取組み	成長分野への参入を目指す産地アンカー企業の育成に向けた支援策。 海外を中心とした企業の販路拡大に関し、継続した支援が必要であるため、引き続き事業継続する。	令和2年度計画	成長分野への参入を目指す産地企業に向けた支援を行う。 海外を中心とした企業の販路拡大に関し、継続した支援が必要であるため、引き続き事業継続する。 地域産業振興補助金(2925)に統合する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	成長分野産学官連携推進支援事業	事業コード	3440
-----------	-----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2017	終了年度	2019
	目的	「医療」や「ウェアラブル端末」等の成長分野への参入を深化させるには、長期的な視点での新技術開発が重要である。また、これを実現するには、大学等有する知財やシーズ、専門的な研究環境の活用が有効な一方で、実用化に至るまでにはある一定の時間やコスト等を要することが市内企業における産学官連携の妨げになっている。そのため、中核企業が取り組む産学官連携による先駆的な技術開発や基礎技術の研究を支援することで、将来的な技術優位性を育むことを目指す。				
	概要	成長分野への参入を目指す中核企業が取り組む産学官連携の取組みに対し費用の一部を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市直接実施				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	申請件数		件	目標値		2	2	2	2
				実績値		0	0		
	計算根拠			達成率(%)		0	0		
				実数値					
			ランク		C	C			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	交付金事業			臨時・嘱託		0.1		
	経費区分	補助費等			※所要時間		0		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額		5,000	5,000	5,000	0	地方創生推進交付金		
	決算額		0	0					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	医療・ウェアラブル分野等の成長分野での新技術等の開発をする上で、大学等の産学官と連携することは、よりいっそうの開発の促進につながり、地場産業振興に不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	域内の産業活性化は市政運営において最重要課題であり、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	補助金審査会において、新規性、実効性などを見極め事業採択を行い、計画に沿って事業遂行できた場合のみ補助金を支出しており、コスト削減の余地はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現在、国の地方創生推進交付金を活用中。 各種専門家で構成する補助金審査員に成果内容をフィードバックすることで成果向上につなげている。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="統合"/>
	令和元年度取組み 前年実績はないが、成長分野への参入を目指す上で、産学官連携による研究開発が不可欠であるため、引き続き事業継続する。	令和2年度計画 成長分野への参入を目指す上で、産学官連携による研究開発が不可欠であるため、引き続き事業継続する。地域産業振興補助金(2925)に統合する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	キッズ・カンパニー事業	事業コード	3443
-----------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	241
		若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	I T教育の推進	

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	市内小学生を対象に、起業・創業の体験を通じて、これからの時代に必要な「生きる力」を育み、「思考力、判断力、表現力」を養うことで、地域を担う人材育成を目指す。				
	概要	㈱日本取引所グループ (JPX)の起業体験プログラムを用い、市内小学校5、6年生がチームを組み事業計画を立案し、株式会社を設立。鯖江ものづくり博覧会に出展し、決算書を作成。株主総会を開き、事業評価を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託 (全部)			
	内容	鯖江商工会議所へ業務委託				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	チラシの配布数		枚	目標値					1,600
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	キッズカンパニーの開催		回	目標値		1	1	1	1
				実績値		1	1		
	計算根拠			達成率 (%)		100	100		
				実数値					
	キッズカンパニーの参加者数		人	目標値					7
				実績値					
	計算根拠			達成率 (%)					
				実数値					
				ランク		A	A		
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員					
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	その他		※所要時間	10				

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額		500	500	500	500	
	決算額		500	500			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	小学生から起業疑似体験をすることで、経済に興味を持ち、将来の創業につながる可能性はある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	起業についての知見のある商工会議所への委託事業であるが、将来の創業者を増やすことにつながる事業であり、産業振興にもつながっていく事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	必要最小限の事業運営を行っている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国、県の補助金等で財源を確保できるものがない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	広範なPRを行うことで参加者を増やすことは可能である。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 事務改善	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	前年度の反省点を考慮し、さらに効果的な事業実施を目指す。 市内産業界が自分事として取り組めるように委託事業から鯖江商工会議所を対象とした補助金事業に変更する。	令和2年度計画	継続して市内小学生に起業・創業の体験プログラムを実施する事業を行い、将来地域を担う人材育成を目指す。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	鯖江“育職住”プロジェクト	事業コード 3522
-----------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 河和田キャンパス(創造産地)の構築	実施施策 交流人口増加への取組み
	232			

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	経営者の声や仕事の紹介部分をWEBで発信することにより、求職者向けには、労働のための鯖江市の企業情報を、経営者向けには、ネットワーク構築のための情報を、労働者向けには、自社の魅力再発見を提供。また、都市部の若者層をターゲットにした、ツアーを行なうことで、鯖江市への移住定住を進め、今後の関係人口の増加を目指す。					
	概要	河和田アートキャンプ等、若者の育成および移住・就業に必要なノウハウや人脈を持つ(株)応用芸術研究所と連携し、鯖江市にある企業および事業所をリサーチする。また、U I ターンを希望する都市部の若者を対象にした、鯖江育職住ツアーを実施する。					
	法令根拠						
実施形態	現在	民間等委託(一部)					
内容	(株)応用芸術研究所にWEBとツアーを委託、都市人材の旅費は市単。						

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
	企業訪問ツアーに参加する都市部在住の若手社会人や大学生	人	目標値			30	30	30	
			実績値			37			
	計算根拠 国の地方創生推進交付金のKPIに準ずる	達成率(%)			123.3				
		実数値							
ランク				A					

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	
	経費区分	その他		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称 地方創生推進交付金
	予算額			2,500	2,498	2,497	
	決算額			2,499			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	就業者を増やすこと、関係人口を増やすことを目的に、市内企業を紹介する事業であり、ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市内企業の紹介および関係人口の増加を狙った事業であり、市が支援することが望ましい。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業の実施方法を工夫することで経費削減が可能である。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	地方創生交付金事業の対象となっており、今以上の財源確保は難しい。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	都市部の若者向けに産地バスツアーを実施しているが、PR方法により、参加者を増やすことは可能である。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	前年度の反省点を考慮し、 実際の移住定住を目指す。 鯖江育職任ツアーを充実し、	令和2年度計画	地場産業企業を中心に企業の魅力を掘り起こし、WEBサイト「さばえの仕事図鑑」にて発信するとともに、都市部の大学生や若手社会人に鯖江の働きやすさ、住みやすさを実感してもらう「鯖江”育職任”ツアー」を実施し、関係人口、定住人口の増加を目指す。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	大学と連携した「めがねのまちさばえ」発信事業	事業コード	3626
-----------	------------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	211
		若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多様性があるまち~	学生連携事業	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	鯖江市と連携協定を締結している大学との共同事業として、大学生の発想やアイデアを生かした「めがねのまちさばえ」の情報発信を行うことで、より多くの方に対し市の認知度向上を図る。				
	概要	鯖江市と連携協定を締結している大学の学生と連携して「めがねのまちさばえ」の認知度向上のため、首都圏等で開催される学校祭や、各種イベント等で鯖江市をPRするブース等を設け、各種情報発信や地場製品の紹介・販売等を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	学校祭や首都圏でのイベントで、学生と協力して「めがねのまちさばえ」のPR活動を実施する		回	目標値			5	3	4
				実績値			5		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	学校祭や首都圏でのイベントでの来場者数		人	目標値			1,000	600	800
				実績値			1,000		
	計算根拠	R1: 機構改革に伴い、にぎわい推進室所管分を除く。 200人/回×3イベント			達成率(%)		100		
				実数値					
			ランク			A			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	201	127	1,000	731	848			
	決算額	120	126	776					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	連携協定を結んでいる大学との連携の中で実施しており、鯖江市に対するニーズは十分に ある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市との連携協定に絡んだ事業であり、市が積極的に実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	補助金がないため市が単独で行う必要がある。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>		根拠	協力してくれる学生が増えれば、PRの規模も大きくなり成果向上の期待が見込める。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	連携協定締結大学が実施している社会連携関連事業との兼ね合いの中で、本市ブランド向上に繋がる事業であるかどうかを各大学ごとに個別に見定める作業が必要である。さらに金沢大学や仁愛大学、金沢美術工芸大学など本市と連携協定が結ばれていなくとも、本市ブランド発信に寄与する活動に繋がる大学事業においても活用可能と考え、事業展開を行っていく。	令和2年度計画	引続き連携大学および協定はしていないが連携事業を行っている大学と共に、さまざまな事業を展開していく。また来年度はオリンピック・パラリンピックが開催され、首都圏でのイベントが増える予定であるので、それらを効果的に活用し、さらなる「めがねのまちさばえ」の情報発信に努める。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施